

平成28年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月2日

上場会社名 マルサンアイ株式会社 上場取引所 名
 コード番号 2551 URL http://www.marusanai.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)渡辺邦康
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営企画部長(兼)管理担当 (氏名)塚信好 (TEL) (0564) - 27 - 3700
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月3日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第1四半期の連結業績(平成27年9月21日～平成27年12月20日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第1四半期	6,301	2.7	227	△4.0	221	△33.1	137	△40.7
27年9月期第1四半期	6,134	3.8	236	81.7	330	99.9	231	134.9

(注) 包括利益 28年9月期第1四半期 138百万円(△41.4%) 27年9月期第1四半期 235百万円(135.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第1四半期	11 97	—
27年9月期第1四半期	20 17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年9月期第1四半期	17,105	3,763	21.8
27年9月期	16,994	3,740	21.8

(参考) 自己資本 28年9月期第1四半期 3,730百万円 27年9月期 3,706百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	0 00	—	10 00	10 00
28年9月期	—	—	—	—	—
28年9月期(予想)	—	0 00	—	30 00	30 00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成28年3月21日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成28年9月期(予想)の1株当たり配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

株式併合を考慮しない場合の平成28年9月期(予想)の1株当たり年間配当金は6円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年9月21日～平成28年9月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,926	3.1	148	△24.0	142	△55.9	84	△61.9	7 36
通期	24,405	2.9	472	△25.1	454	△42.7	284	△45.0	123 91

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成28年9月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。

詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年9月期1Q	11,480,880株	27年9月期	11,480,880株
28年9月期1Q	6,166株	27年9月期	6,166株
28年9月期1Q	11,474,714株	27年9月期1Q	11,476,504株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（株式併合後の配当及び業績予想について）

当社は、平成27年12月10日開催の第64回定時株主総会において、平成28年3月21日を効力発生日として、単元株式数の変更、株式併合について承認可決され、単元株式数を1,000株から100株に変更し、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。なお、株式併合考慮前に換算した平成28年9月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成28年9月期の配当予想

1株当たり配当金
 期末 6円（注1）

2. 平成28年9月期の通期の業績予想

1株当たり当期純利益
 通期 24円78銭

（注1）株式併合考慮前に換算した配当額であります。

（注2）平成28年9月期の年間配当金（株式併合考慮前）は6円となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成27年9月21日～平成27年12月20日）におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融政策等を背景に、企業業績や雇用環境に改善の動きがみられたものの、中国経済の減速や中東情勢の悪化など海外の経済情勢が不安定であり、先行きは不透明な状況となっております。

食品業界におきましては、世界的な穀物価格の高止まりに加え、円安による輸入原材料や包材価格の上昇等により、一部商品を値上げする動きが見られます。

みそ業界におきましては、食の多様化による出荷数量の減少が続いております。

豆乳業界におきましては、健康志向の高まりを背景に、市場は底堅く推移しています。

このような環境の中で、当社は消費者の皆様方に安全で安心できる製品の提供に努めるとともに、事業の効率化やコスト削減に努め、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は、63億1百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は、2億27百万円（前年同期比4.0%減）、経常利益は、2億21百万円（前年同期比33.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、1億37百万円（前年同期比40.7%減）となりました。

① みそ事業

生みそ、調理みそ、即席みそが減少したため、売上高は、12億44百万円（前年同期比2.8%減）となりました。

a. 生みそ

出荷数量が増加したものの、販売単価が微減したため、売上高は、10億47百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

b. 調理みそ

特定企業向けの製品を一部統制したため、89百万円（前年同期比10.7%減）となりました。

c. 即席みそ

特定企業向けの製品を一部統制したため、売上高は、1億7百万円（前年同期比16.5%減）となりました。

② 豆乳飲料事業

豆乳及びアーモンド飲料が底堅く推移し、売上高は、43億65百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

なお、持分法適用関連会社のアメリカン・ソイ・プロダクツ INC. につきましては、持分法による投資損失17百万円を営業外費用に計上しております。

a. 豆乳

海外向け製品及びカロリーオフ豆乳等が底堅く推移し、売上高は、35億28百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

b. 飲料

アーモンド飲料が好調に推移したため、売上高は、8億37百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

③ その他食品事業

豆乳グルトが好調に推移したため、売上高は、6億85百万円（前年同期比10.8%増）となりました。

④ 技術指導料その他

技術指導料及び受取ロイヤリティーとして、売上高5百万円（前年同期比32.9%増）を計上いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

流動資産は、93億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億83百万円増加いたしました。増加の主な要因といたしましては、商品及び製品の増加1億13百万円、受取手形及び売掛金の増加68百万円等によるものであります。

固定資産は、77億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ73百万円減少いたしました。減少の主な要因といたしましては、機械装置及び運搬具の減少79百万円等によるものであります。

この結果、資産合計は、171億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億10百万円増加いたしました。

② 負債

流動負債は、94億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ92百万円減少いたしました。減少の主な要因といたしましては、未払金の増加1億13百万円等があったものの、賞与引当金の減少1億78百万円等によるものであります。

固定負債は、39億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億80百万円増加いたしました。増加の主な要因といたしましては、長期借入金の増加2億13百万円等によるものであります。

この結果、負債合計は、133億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ87百万円増加いたしました。

③ 純資産

純資産合計は、37億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ22百万円増加いたしました。増加の主な要因といたしましては、利益剰余金の増加22百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年9月期の連結業績予想につきましては、平成27年10月29日に公表いたしました連結業績予想に記載された内容から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,991,185	1,972,821
受取手形及び売掛金	4,013,990	4,082,283
商品及び製品	709,428	823,382
仕掛品	528,118	522,461
原材料及び貯蔵品	530,752	494,021
その他	1,404,377	1,466,282
貸倒引当金	△1,300	△800
流動資産合計	9,176,552	9,360,453
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,462,972	2,428,666
機械装置及び運搬具(純額)	1,633,722	1,553,764
土地	2,598,429	2,598,429
その他(純額)	60,615	64,395
有形固定資産合計	6,755,740	6,645,255
無形固定資産		
201,333		248,319
投資その他の資産		
投資有価証券	584,885	580,524
その他	286,992	281,549
貸倒引当金	△10,878	△10,870
投資その他の資産合計	860,998	851,203
固定資産合計	7,818,073	7,744,778
資産合計	16,994,625	17,105,232

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,546,996	3,540,132
短期借入金	700,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	1,651,007	1,558,605
未払法人税等	166,410	92,004
賞与引当金	347,112	168,384
未払金	2,854,583	2,968,164
その他	264,145	310,479
流動負債合計	9,530,255	9,437,770
固定負債		
長期借入金	2,072,361	2,286,199
退職給付に係る負債	1,328,383	1,299,940
資産除去債務	214,809	215,643
その他	108,268	102,426
固定負債合計	3,723,822	3,904,210
負債合計	13,254,078	13,341,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	865,444	865,444
資本剰余金	635,039	635,039
利益剰余金	2,090,038	2,112,612
自己株式	△3,063	△3,063
株主資本合計	3,587,458	3,610,032
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,733	24,456
為替換算調整勘定	18,083	18,611
退職給付に係る調整累計額	81,507	77,176
その他の包括利益累計額合計	119,324	120,245
非支配株主持分	33,763	32,973
純資産合計	3,740,547	3,763,251
負債純資産合計	16,994,625	17,105,232

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月21日 至平成26年12月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年9月21日 至平成27年12月20日)
売上高	6,134,783	6,301,320
売上原価	4,472,236	4,620,748
売上総利益	1,662,547	1,680,571
販売費及び一般管理費	1,425,608	1,453,004
営業利益	236,939	227,567
営業外収益		
受取利息	288	545
不動産賃貸収入	5,812	6,353
持分法による投資利益	9,033	—
デリバティブ評価益	122,873	16,154
為替差益	—	1,697
その他	8,364	5,303
営業外収益合計	146,372	30,054
営業外費用		
支払利息	11,408	8,395
シンジケートローン手数料	31,252	6,010
持分法による投資損失	—	17,252
債権売却損	4,331	4,373
為替差損	5,099	—
その他	397	290
営業外費用合計	52,490	36,322
経常利益	330,821	221,299
特別損失		
固定資産除却損	1,795	202
特別損失合計	1,795	202
税金等調整前四半期純利益	329,025	221,097
法人税等	96,549	83,034
四半期純利益	232,476	138,062
非支配株主に帰属する四半期純利益	967	741
親会社株主に帰属する四半期純利益	231,508	137,320

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月21日 至平成26年12月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年9月21日 至平成27年12月20日)
四半期純利益	232,476	138,062
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,077	4,730
退職給付に係る調整額	△4,560	△4,331
為替換算調整勘定	9,941	△6,008
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,320	5,695
その他の包括利益合計	3,137	86
四半期包括利益	235,613	138,148
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	233,254	138,241
非支配株主に係る四半期包括利益	2,359	△92

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年9月21日 至 平成26年12月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月11日 定時株主総会	普通株式	68,862	6.00	平成26年9月20日	平成26年12月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年9月21日 至 平成27年12月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月10日 定時株主総会	普通株式	114,747	10.00	平成27年9月20日	平成27年12月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年9月21日 至 平成26年12月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	みそ事業	豆乳飲料事業	その他食品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,280,557	4,231,603	618,620	6,130,782	4,001	6,134,783
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,280,557	4,231,603	618,620	6,130,782	4,001	6,134,783
セグメント利益	198,638	854,619	87,397	1,140,655	4,001	1,144,656

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術指導料及び受取ロイヤリティーを含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,140,655
「その他」の区分の利益	4,001
全社費用(注)	△907,717
四半期連結損益計算書の営業利益	236,939

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年9月21日 至 平成27年12月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	みそ事業	豆乳飲料事業	その他食品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,244,408	4,365,925	685,670	6,296,004	5,316	6,301,320
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,244,408	4,365,925	685,670	6,296,004	5,316	6,301,320
セグメント利益	190,570	855,041	91,254	1,136,866	5,316	1,142,183

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術指導料及び受取ロイヤリティーを含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,136,866
「その他」の区分の利益	5,316
全社費用(注)	△914,615
四半期連結損益計算書の営業利益	227,567

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社は、平成27年5月8日開催の取締役会決議に基づき、平成28年1月4日付で子会社「マルサンアイ鳥取株式会社」を設立いたしました。

なお、同社の資本金の額は、当社の資本金の額の百分の十以上に相当するため、当社の特定子会社に該当いたします。

1. 子会社設立の目的

当社の豆乳飲料事業における生産拠点は、現在、本社工場（愛知県岡崎市）、関東工場（群馬県利根郡みなかみ町）、協力工場（熊本県）であります。

昨今の豆乳及び飲料の需要拡大に伴い、安定供給に支障をきたす恐れがある為、日本国内における生産拠点の確保を目的に、全額出資による生産子会社を設立いたしました。

2. 子会社の概要

- | | |
|-----------|-----------------------|
| (1) 商号 | マルサンアイ鳥取株式会社 |
| (2) 所在地 | 鳥取県鳥取市河原町布袋（布袋工業団地内） |
| (3) 事業内容 | 豆乳、飲料及びその他食品の開発、製造、販売 |
| (4) 代表者 | 取締役社長 兼子 明 |
| (5) 資本金 | 2億50百万円 |
| (6) 設立年月日 | 平成28年1月4日 |
| (7) 出資比率 | マルサンアイ株式会社（100%） |